

# 投資戦略ウィークリー

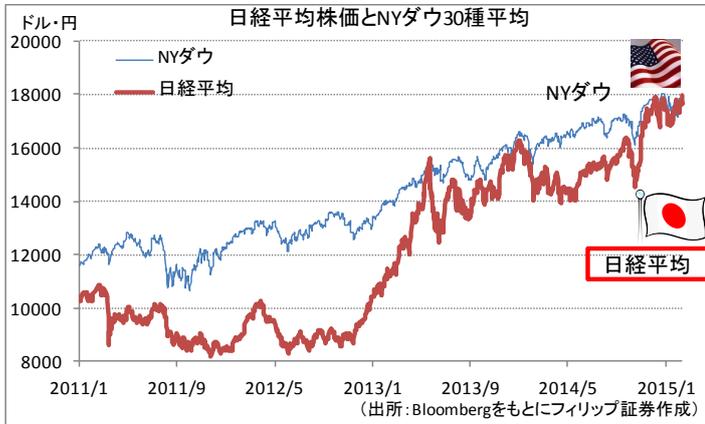
## “指数上がれど、銘柄選択に戸惑う展開”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年2月16日号(2015/2/13作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■“指数上がれど、銘柄選択に戸惑う展開”

➤ 原油価格の底打ちの兆しから市場のセンチメントに改善が見られ、日経平均株価は堅調な推移となっている。2/3に一時、17,271.87円まで下落したが、膠着していたドル・円が2/11に1/5以来の1ドル120円台に乗せると祝日明けの2/12の場中に昨年12/4以来となる18,000円台を回復。終値で17,979.72円と昨年来高値をマークした。2015/3通期の上場企業の経常利益は、過去最高であった2008/3期を上回る見通しで、リーマン・ショック前の高値である18,300円水準が意識される状況と言えよう。

ただ、銘柄選択は難しい状況にある。2/3から2/12まで日経平均は3.7%の上昇となったが採用銘柄の上昇率は、日新製鋼が28.2%、ソニーが19.8%など業績の大幅好転企業に市場の評価が極端に集中している。一方、まずまずの決算ながら市場の期待を下回った日立製作所(6501)の株価下落率は8.6%と採用銘柄で最大となっている。

➤ 日経平均株価は、18,000円台が視野に入った状況にあるが、2/13現在、ドル・円は再び1ドル118円台で推移し、株価の重石となっている。米国の景気指標が強弱マチマチで、米10年国債利回りは未だ2%前後の低水準に留まっている。このため、日米金利差拡大は期待薄で、2015/3期3Q(4-12月)の主力企業の決算がほぼ一巡し、新たな相場の牽引役が欲しい状況にある。

そうした中で、2/16発表の日本の2014/3Q(10-12月)GDP速報値が注目される。市場予想は3.7%成長とプラス転換が見込まれ、データ次第では海外投資家が日本株へのウェイトを高めることも期待されよう。業績・株価のモメンタム良好なソニー(6758)のほか、海外投資家が重視する利益率、ROEや成長期待の高い銘柄に注目したい。

➤ 2/16号では、日進工具(6157)、ソニー(6758)、シスメックス(6869)、トヨタ自動車(7203)のほか、米国はウォルト・ディズニーストア(DIS US)、アセアンはシンガポール商銀銀行最大手のDBSグループ・HDS(DBS SP)を取り上げた。



#### ■決算発表の予定

- 16日:
  - ・クラレなど
- 17日:
  - ・ブリヂストンなど
- 18日:
  - ・トレンドマイクロなど
- 19日:
  - ・ウォルマート・ストアーズなど

#### ■主要イベントの予定

- 16日:
  - ・2014/10-12期のGDP(速報値)
  - ・米プレジデントデーの祝日で株式、債券市場は休場
  - ・ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 17日:
  - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合(18日まで)
  - ・2月のNY連銀製造業景況指数
  - ・独2月のZEW景況感指数
- 18日:
  - ・日銀、政策委員会・金融政策決定会合の結果公表、黒田総裁の記者会見
  - ・1月の訪日外国人客数
  - ・FOMC議事録(1/27-28分)
  - ・中国市場は春節のため休場(24日まで)
- 19日:
  - ・1月の貿易収支
  - ・2月のユーロ圏消費者信頼感指数
  - ・米1月の景気先行指標総合指数
- 20日:
  - ・1月のコンビニエンスストア売上高
  - ・2月のユーロ圏総合PMI(速報値)

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■注目の3Q(10-12月)GDP見通し

2/16発表の3Qの国内実質GDP成長率速報値の市場予想は3.7%。予想レンジは1.6%から5.3%と幅広い。過去2四半期のマイナス成長からプラス転換の見通しで注目される。2014/4の消費税増税の影響が長引いたが、個人消費に回復の兆しが見られ、企業の業績が改善するなか設備投資の増加も寄与したものと見られる。このほか、外需も注目される。円安基調が続き、2014年下半年以降は輸出に持ち直しの動きができたほか、原油価格の下落で輸入額の伸びが抑制され、貿易赤字額は縮小傾向にある。

政府の2015年度のGDP成長率見通しは、増税先送り、原油安、賃上げ効果などから1.5%程度と2014年度の0.5%程度のマイナスから改善を見込んでいる。2015/3期の企業業績はリーマン・ショック前の水準を上回る過去最高益が見込まれるなか、経済指標の改善が確認できれば、株価の押し上げ要因となろう。

■消費者心理改善と注目銘柄

1月の景気ウォッチャー調査で2ヵ月連続の改善が確認された。景気の先行きを示す先行き判断DIは前月比3.3ポイント上昇し50.0と5ヵ月ぶりに景況感の節目となる50を回復。景気の状態を示す現状判断DIは同0.4ポイント上昇し45.6とわずかに上昇。改善は鈍いが、賃金は2014/3から上昇が続き、先行きの賃上げへの期待も高まっている。

また、12月の景気動向指数も11月から改善。2/19発表の1月分が注目される。訪日外国人の増加も追風で個人消費関連に注目したい。ドン・キホーテ(HDS(7532))、JR東海(9022)、リゾートトラスト(4681)、オリエンタルランド(4661)などを取り上げたい。

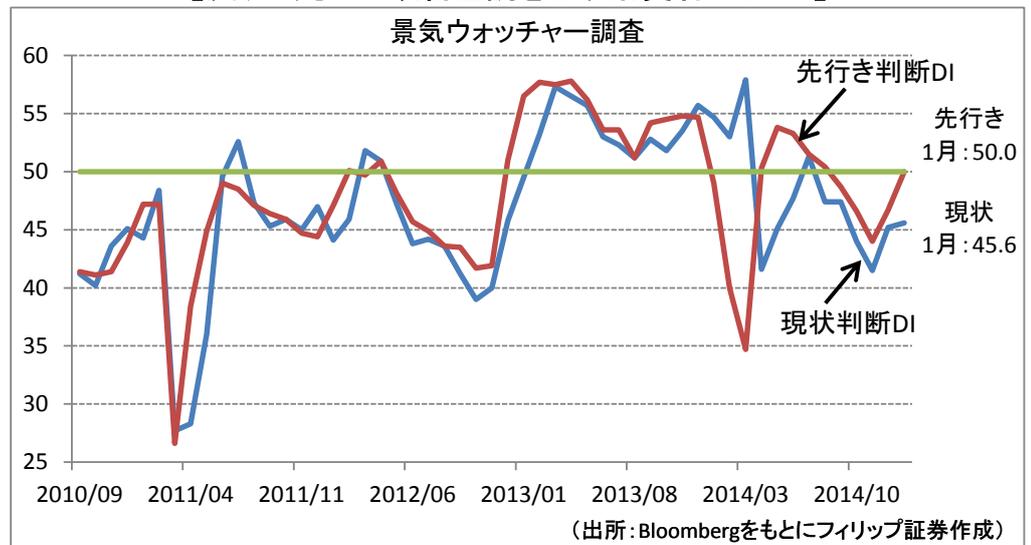
■米利上げ時期を巡る攻防

フィッシャー・ダラス連銀総裁などから、強い雇用や賃金上昇から早期利上げが望ましいとのコメントが出され、6月にも利上げとの見方も強まっている。ただ、世界景気の足腰は弱く、各国で金融緩和が行われる中、早期利上げは難しいと思われる。1/28のFOMC声明で、利上げの判断に「国際情勢」が加えられている。

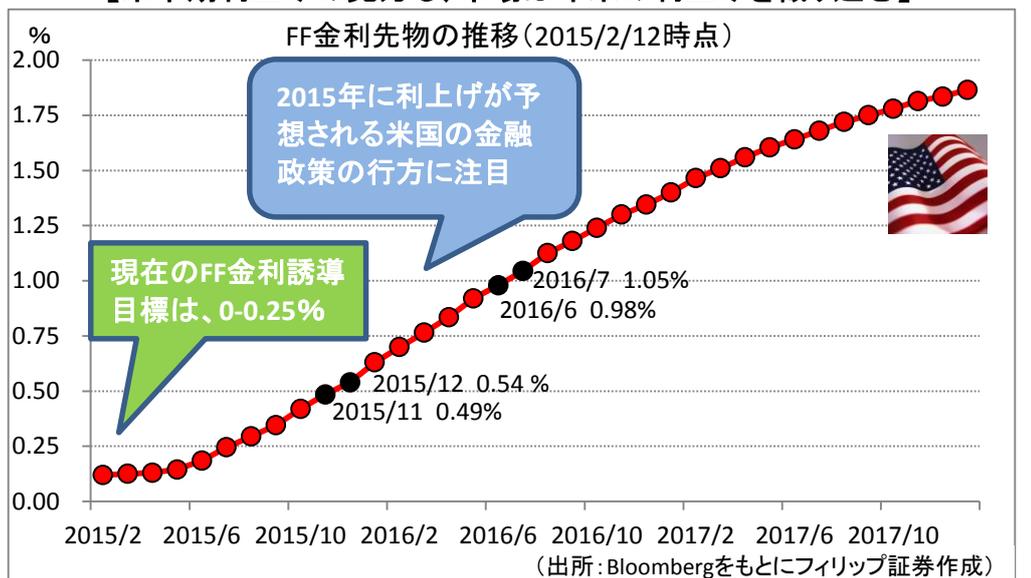
【プラス転換が見込まれる日本の2014/3Q(10-12月)GDP見通し】



【戻りは鈍いが改善基調を示す消費者マインド】



【米早期利上げの見方も、市場は年末の利上げを織り込む】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 日進工具(6157)

- 1954年に設立した産業用機械の切削工具の製造・販売を行うメーカー。主な製品には自動車及びデジタル家電向け超硬エンドミル、スクエアエンドミル、カッター及びマイクロドリルなどを含む。
- 2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比16.4%増の54.69億円。純利益が同46.9%増の7.32億と通期見通しに対する進捗率が89.3%に達した。米国での自動車関連製品の販売が好調だったほか、スマホなど電子部品向け需要も牽引し、超硬小径エンドミルの販売は順調に伸びた。
- 2015/3通期の会社計画は売上高が前期比9.1%増の70億円、純利益が同18.0%増の8.2億円である。また、同社は理化学研究所及び慶応大と提携し、低温プラズマを照射して炭化ケイ素(SiC)基板を高精度に微細加工する技術を開発。切削加工だけで表面の粗さが1ナノメートル(10億分の1メートル)以下に収められ、製品化の動向に注目が集まっている。



◇ ソニー(6758)

- 1946年に設立した家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器およびテレビ、コンピューター、コンピューター周辺機器、通信機器、半導体、電子部品などが主力。ゲーム・音楽をはじめ映画、テレビ番組、保険などの事業も展開している。
- 2015/3期3Q(4-12月)の業績について2月時点の見通しは売上高が前年同期比6.1%増の2兆5,578億円、営業利益が同倍増の1,783億円、純利益が同期2.4倍の890億円。分社化など構造改革の推進からテレビ事業が黒字に浮上。画像センサー(cmosセンサー)やゲームなど収益も一段と上振れ。モバイル事業では1,000人強の追加削減などリストラが続き、業績は底入れしつつある。
- 2015/3通期の会社計画は営業損益が従来予想の400億円の赤字から一転200億円の黒字に転換すると発表。スマホ事業の新経営目標として、2018/3期の売上高が9,000億-1兆1,000億円、営業利益率で3-5%を目指している。



◇ シスメックス(6869)

- 1978年に創立した医療機器メーカー。血液・免疫検査などに使われる臨床検査機器および検査試薬の製造や販売を行う。また、粒子分析機器関連のソフトウェアの製造、販売も行っている。
- 2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比20.0%増の1,558.52億円、純利益が同47.3%増の206.20億円となった。国内では検体検査機器の売上が前年同期比減となったが、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬やサービスが堅調に推移し、検体検査機器の減収を補った。海外の血球計数検査を中心とする機器及び試薬の販売が伸長し、業績にも寄与した。
- 2015/3通期の会社計画は売上高が前年同期比13.8%増の2,100億円、純利益が同21.0%増の249億円と従来予想を据え置いた。独企業の血液成分測定技術などを買収したほか、凸版印刷の子会社、理研ジェネシスにも出資して既存分野の技術強化や効率化に注力している。



◇ トヨタ自動車(7203)

- 1937年に豊田自動織機の自動車部門が独立して誕生、世界トップの自動車メーカー。乗用車やトラック、バスなどの製造および販売、賃貸、修理を行っている。同社は住宅の建設・販売やプレジャーボートの製造、高度道路交通システムの開発、金融サービスなどの事業も行っている。
- 2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比5.2%増の20兆1,156.14億円、純利益が同13.2%増の1兆7,268.63億円となった。円安で輸出採算が上向いたほか、原油安で米のピックアップトラックやSUV車も伸び、全体利益をけん引した。また、国内生産のコスト削減策や効率向上も奏功した。
- 2015/3通期の会社計画は売上高が前期比5.1%増の27兆円と従来予想の26.5兆円、純利益が同16.8%増の2兆1,300億円と従来予想の2兆円から引き上げた。燃料電池車「ミライ」は国内発売1カ月で約1,500台の受注と2015年末までの販売目標の約4倍。現在年産700台を2017年まで3,000台に増やす計画。次世代自動車のパイオニアとして業界での位置付けが高まることが期待される。



◇ ウォルト・ディズニー(DIS US)

- 1920年代のアニメスタジオから発足した世界最大のエンターテインメント及びメディア会社である。メディアネットワークスをはじめ、パーク&リゾート、映画、スタジオなどの事業も手掛けている。
- 2015/9期1Q(10-12月)の売上高は前年同期比8.8%増の133.9億USD、純利益は同18.6%増の21.8億USD。EPSは同1.27USDと市場予想の1.09USDを上回った。全5セグメントの営業利益が増加。特に、人気アニメ「アナと雪の女王」の関連商品のホリデーシーズン販売が追い風となった。
- 同社CEOは2015年末に建設中の上海ディズニーリゾートの開業を目指しているが、計画拡張に伴い「2016年春に開業する計画」と述べた。また今年、「スターウォーズ」の新作映画を公開する予定。カリフォルニア州、フロリダ州及び開業予定の上海テーマパークで「スターウォーズ」関連のアトラクションを導入予定で、「アナと雪の女王」に続き今後の動向が注目される。



◇ DBSグループ・HDS(DBS SP)

- 1968年に設立されたアジア最大の金融機関の一つである。東南アジア、南アジアと中国市場を中心に世界17市場において250以上の支店で多岐にわたる金融サービスを提供している。
- 2014/12期4Q(10-12月)の総収益は前年同期比8.8%増の億23.40億SGD、純利益は同4.5%増8.38億SGD。取引手数料の大幅縮小から非資金利益が減少となった。ただ、堅調なローン業務が業績に寄与し主力の資金利益は同15.1%増の16.74億SGDとなり、非資金利益の減益を補った。
- 2015/12通期の市場コンセンサスは、純利益が前期比7.4%増の43.46億SGDである。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB